

### Ⅲ. 工業統計調査結果の概要

#### 1. 概況（従業者4人以上）

平成24年12月31日現在で実施しました平成24年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の主要項目の結果は、次のとおりです。

なお、平成23年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したものです。（以下同じ。）

（※）前年と比較した増減は、実数順または実数順の上位（下位）の増減率順となっています。

#### ① 事業所数は2年ぶりに減少

事業所数は2822事業所で、前年に比べ240事業所減（7.8%減）となり、産業別では、繊維工業が34事業所減（9.6%減）など21産業で減少となりました。また、規模別では、中規模事業所（30～299人）が3事業所増（0.4%増）となりましたが、小規模事業所（4～29人）が234事業所減（10.6%減）、大規模事業所（300人以上）が9事業所減（11.5%減）となりました。

【図-1、P. 35の表 参照】

#### ② 従業者数は3年ぶりに減少

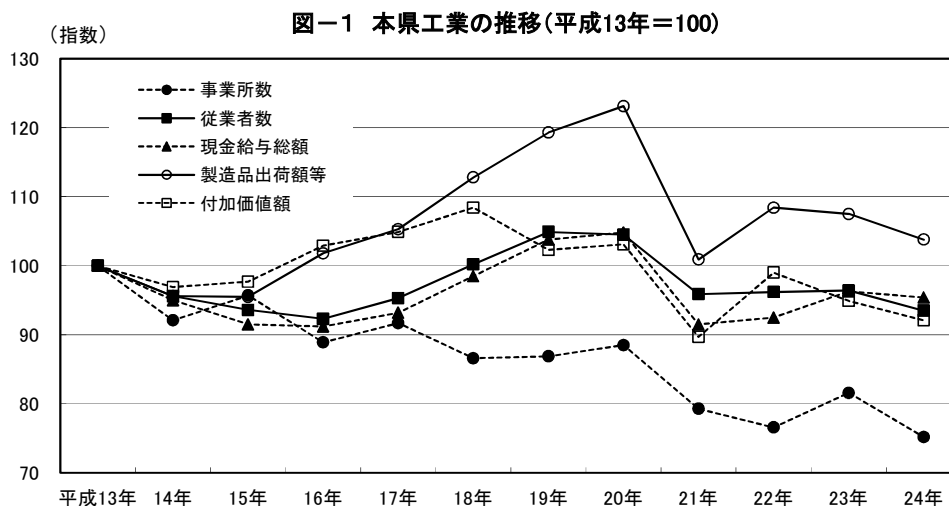
従業者数は14万4584人で、前年に比べ4475人減（3.0%減）となり、産業別では、非鉄金属、金属製品、生産用機械など24産業中9産業で増加となり、電子・デバイス、電気機械、輸送機械など15産業で減少となりました。

【図-1・2、P. 35の表 参照】

#### ③ 製造品出荷額等は2年連続の減少

製造品出荷額等は6兆2912億3768万円で、前年に比べ2243億2149万円減（3.4%減）となり、産業別では、電子・デバイス、輸送機械、はん用機械など24産業中10産業で増加となり、化学工業、電気機械、プラスチックなど14産業で減少となりました。

【図-1・2、P. 37の表 参照】



#### ④ 付加価値額は2年連続の減少

付加価値額は2兆2598億2491万円で、前年に比べ701億6937万円減(3.0%減)となり、産業別では、はん用機械、電子・デバイス、輸送機械など24産業中9産業で増加となり、プラスチック、窯業・土石、電気機械など15産業で減少となりました。

【図-1、P. 37の表 参照】

#### ⑤ 現金給与総額は3年ぶりに減少

現金給与総額は7201億1334万円で、前年に比べ73億6375万円減(1.0%減)となり、常用労働者1人当たりの現金給与総額は500万円で、前年に比べ10万円増(2.0%増)となりました。

【図-1、P. 36・P46の表 参照】

#### ⑥ 原材料使用額等は減少

原材料使用額等は3兆6983億1358万円で、前年に比べ2043億9191万円減(5.2%減)となり、産業別では、24産業中10産業で減少となりました。

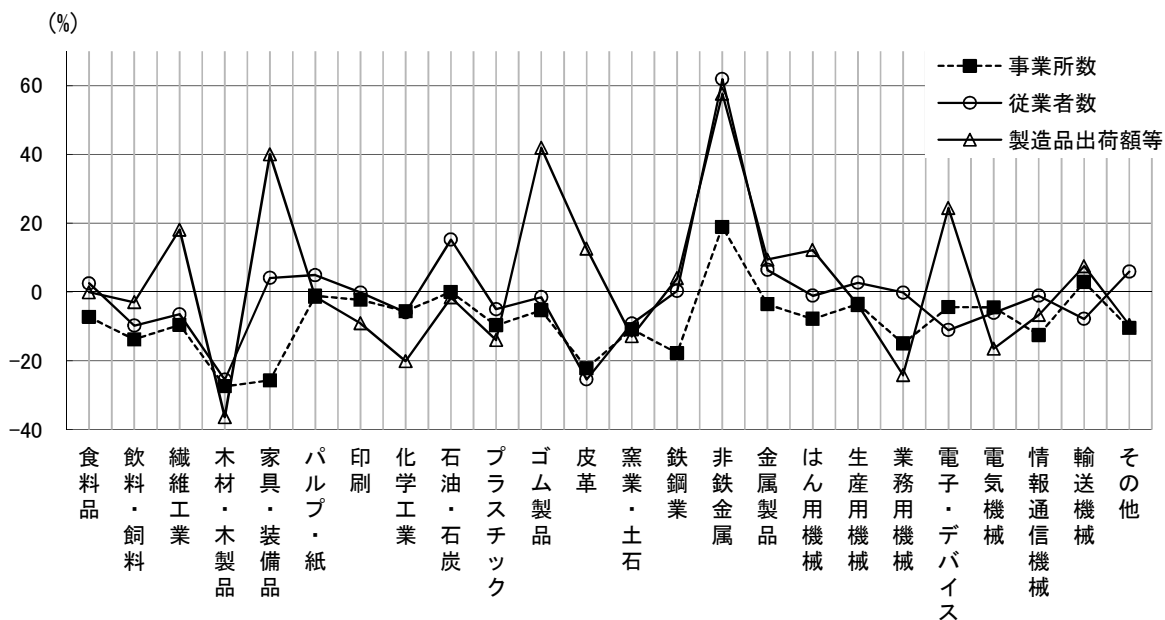
【P. 36の表 参照】

#### ⑦ 産業中分類別の前年比

産業中分類ごとに事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比をみると、非鉄金属のみがすべての項目で増加となりましたが、24産業中9産業ですべての項目が減少となりました。

【図-2、P. 35・P. 37の表 参照】

図-2 産業中分類別主要項目の前年比(増減率)



## 2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成24年工業統計調査確報（概要版）」によります。

### ① 概況

全国では、事業所数が21万6262事業所(前年増減比7.3%減)、従業者数が742万5339人(同0.6%減)、製造品出荷額等が288兆7276億円(同1.3%増)、付加価値額が88兆3947億円(同3.5%減)、現金給与総額が32兆4149億円(同0.8%減)となりました。

【表－1 参照】

表－1 全国と滋賀県の工業(従業者4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成24年	前年比(増減率)	平成24年	前年比(増減率)
事業所数	2,822	- 7.8	216,262	- 7.3
従業者数 (人)	144,584	- 3.0	7,425,339	- 0.6
製造品出荷額等 (億円)	62,912	- 3.4	2,887,276	1.3
付加価値額 (億円)	22,598	- 3.0	883,947	- 3.5
現金給与総額 (億円)	7,201	- 1.0	324,149	- 0.8

### ② 1事業所当たりの付加価値額は全国第1位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数は24位(全国の構成比1.3%)、従業者数は20位(同1.9%)、製造品出荷額等は16位(同2.2%)、付加価値額は15位(同2.6%)でした。

1事業所当たりおよび従業者1人当たりの付加価値額をみると、1事業所当たりの付加価値額では全国1位(前年2位)、従業者1人当たりの付加価値額では全国4位(前年5位)でした。

【表－2、図－3 参照】

図－3 都道府県別1事業所当たりの付加価値額

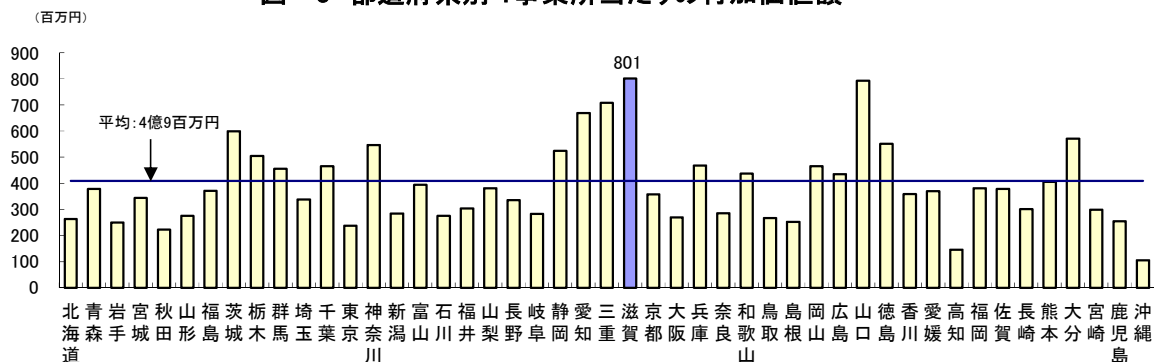


表-2 全国に占める滋賀県の位置(従業者4人以上の事業所)

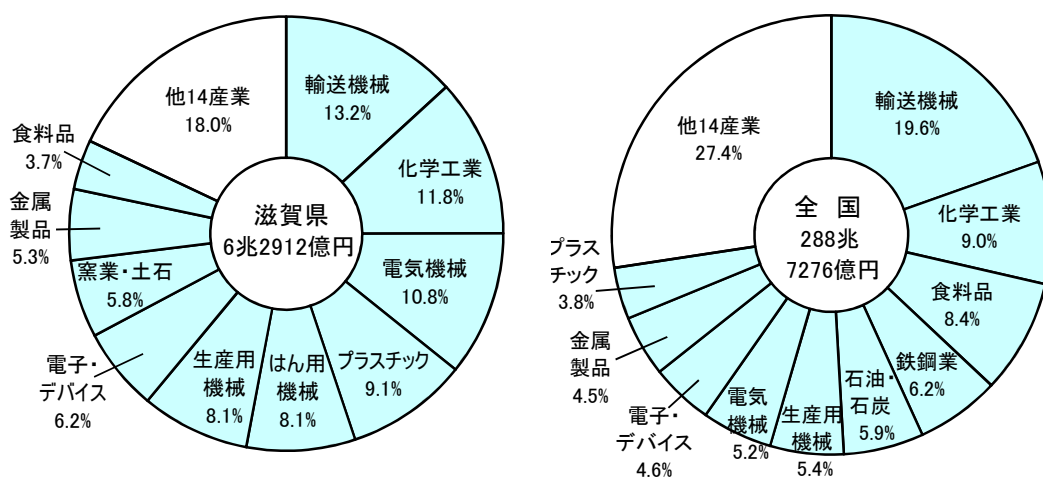
都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
全国	216,262	-7.3	100.0	7,425,339	-0.6	100.0	288,727,639	1.3	100.0	88,394,666	-3.5	100.0
1 北海道	5,716	-6.0	2.6	166,429	2.9	2.2	6,139,425	1.4	2.1	1,504,133	0.1	1.7
2 青森	1,514	-2.8	0.7	56,037	2.0	0.8	1,492,347	6.4	0.5	572,314	-6.4	0.6
3 岩手	2,206	-0.2	1.0	81,870	0.9	1.1	2,229,565	16.6	0.8	550,796	6.7	0.6
4 宮城	2,699	1.2	1.2	104,456	1.9	1.4	3,424,202	23.7	1.2	927,995	3.3	1.0
5 秋田	2,002	-4.9	0.9	62,591	-1.0	0.8	1,123,642	-7.2	0.4	443,490	-5.9	0.5
6 山形	2,797	-3.4	1.3	99,063	-3.1	1.3	2,396,586	-9.2	0.8	767,926	-5.3	0.9
7 福島	3,893	-2.4	1.8	151,481	0.9	2.0	4,552,605	5.4	1.6	1,444,698	5.9	1.6
8 茨城	5,818	-4.8	2.7	266,106	4.8	3.6	11,097,744	5.3	3.8	3,483,711	-1.3	3.9
9 栃木	4,590	-8.1	2.1	189,178	-1.4	2.5	7,434,120	-2.2	2.6	2,319,108	-2.2	2.6
10 群馬	5,420	-8.3	2.5	194,565	-1.1	2.6	7,452,663	0.9	2.6	2,464,465	-12.3	2.8
11 埼玉	12,184	-9.3	5.6	372,308	-2.1	5.0	12,139,338	0.0	4.2	4,123,273	-6.1	4.7
12 千葉	5,454	-7.8	2.5	198,787	-2.5	2.7	12,388,483	4.2	4.3	2,534,041	-20.1	2.9
13 東京	14,040	-15.7	6.5	292,976	-9.0	3.9	8,198,209	-5.8	2.8	3,328,323	-7.0	3.8
14 神奈川	8,910	-5.7	4.1	367,168	-0.4	4.9	17,461,302	-2.2	6.0	4,870,438	-7.6	5.5
15 新潟	5,725	-6.4	2.6	180,900	-0.6	2.4	4,366,451	0.6	1.5	1,627,234	-4.9	1.8
16 富山	2,894	-4.4	1.3	118,042	0.0	1.6	3,312,466	-1.6	1.1	1,139,880	-9.6	1.3
17 石川	3,110	-5.6	1.4	92,296	1.6	1.2	2,433,356	-0.2	0.8	856,191	8.3	1.0
18 福井	2,391	-7.6	1.1	67,394	-3.6	0.9	1,934,383	1.1	0.7	726,901	-3.1	0.8
19 山梨	2,036	-8.0	0.9	70,688	2.1	1.0	2,014,287	-9.1	0.7	775,855	-16.1	0.9
20 長野	5,470	-5.9	2.5	187,888	0.7	2.5	5,087,805	-3.7	1.8	1,834,564	-17.9	2.1
21 岐阜	6,401	-9.2	3.0	192,161	0.2	2.6	5,008,158	2.4	1.7	1,802,618	-0.7	2.0
22 静岡	10,431	-6.8	4.8	393,687	-0.7	5.3	15,707,724	5.1	5.4	5,463,759	4.8	6.2
23 愛知	17,840	-9.4	8.2	769,395	-0.2	10.4	40,033,226	8.2	13.9	11,938,481	10.4	13.5
24 三重	3,893	-7.1	1.8	187,837	-1.6	2.5	10,136,969	7.7	3.5	2,755,646	8.3	3.1
25 滋賀	2,822	-7.8	1.3	144,584	-3.0	1.9	6,291,238	-3.4	2.2	2,259,825	-3.0	2.6
26 京都	4,745	-11.6	2.2	134,016	-2.8	1.8	4,646,151	-7.8	1.6	1,699,814	-7.5	1.9
27 大阪	19,073	-9.1	8.8	455,018	-1.7	6.1	16,022,741	-2.8	5.5	5,136,675	-6.7	5.8
28 兵庫	9,294	-3.8	4.3	349,687	-0.3	4.7	14,347,022	-0.1	5.0	4,351,897	-4.9	4.9
29 奈良	2,270	-6.7	1.0	62,750	-1.1	0.8	1,757,630	0.1	0.6	649,651	-1.7	0.7
30 和歌山	1,968	-6.6	0.9	50,181	-0.7	0.7	2,867,488	-2.5	1.0	859,880	-3.6	1.0
31 鳥取	876	-6.3	0.4	30,943	-3.1	0.4	688,654	-7.2	0.2	233,679	-0.6	0.3
32 島根	1,324	-2.0	0.6	40,959	0.0	0.6	978,819	1.4	0.3	333,130	-1.6	0.4
33 岡山	3,661	-5.0	1.7	142,603	-0.2	1.9	7,628,040	-1.4	2.6	1,701,025	-4.6	1.9
34 広島	5,346	-8.0	2.5	204,366	-1.5	2.8	8,342,810	-4.5	2.9	2,326,648	-11.4	2.6
35 山口	1,951	-6.9	0.9	91,304	1.4	1.2	6,086,021	-2.9	2.1	1,546,541	-3.5	1.7
36 徳島	1,363	-4.3	0.6	47,600	0.1	0.6	1,680,331	2.5	0.6	750,825	-4.1	0.8
37 香川	2,206	-5.1	1.0	68,999	4.1	0.9	2,984,516	3.5	1.0	792,395	-1.7	0.9
38 愛媛	2,432	-6.4	1.1	77,131	-0.9	1.0	4,029,816	-7.2	1.4	896,474	-29.3	1.0
39 高知	1,139	-0.3	0.5	24,186	2.5	0.3	494,475	0.4	0.2	166,561	-3.3	0.2
40 福岡	5,956	-1.8	2.8	213,005	2.9	2.9	8,333,733	2.6	2.9	2,267,625	-8.3	2.6
41 佐賀	1,476	-1.7	0.7	58,193	6.4	0.8	1,636,946	8.0	0.6	557,730	7.0	0.6
42 長崎	1,935	-5.3	0.9	58,017	-3.8	0.8	1,775,007	7.3	0.6	582,864	-4.9	0.7
43 熊本	2,234	-1.8	1.0	91,189	0.3	1.2	2,490,354	-2.7	0.9	905,895	-6.5	1.0
44 大分	1,641	-2.7	0.8	67,301	-1.3	0.9	4,261,493	1.5	1.5	937,517	4.5	1.1
45 宮崎	1,547	-3.6	0.7	55,566	8.0	0.7	1,437,069	7.1	0.5	460,416	-0.5	0.5
46 鹿児島	2,333	-6.6	1.1	70,699	-2.5	1.0	1,763,393	-3.4	0.6	591,648	-10.0	0.7
47 沖縄	1,236	2.9	0.6	23,739	1.8	0.3	618,838	2.3	0.2	130,112	-28.7	0.1

### ③ 構成比でみる産業の特徴

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では電気機械、プラスチック、はん用機械、窯業・土石が上位にあがっているのに対し、全国では食料品、鉄鋼業、石油・石炭が上位にあがっています。また、滋賀県では上位10産業で全体の8割以上を占めているのに対し、全国では約7割となっています。

【図－4、表－3 参照】

図－4 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



### ④ 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(※)で見ると、事業所数では繊維工業が1.64と最も高く、次いで化学工業が1.62、窯業・土石が1.54、プラスチックが1.47、の順となっています。一方、情報通信機械が0.31と最も低く、次いで皮革が0.35、印刷が0.50、ゴム製品0.51の順となっています。

製造品出荷額等では、窯業・土石が2.45と最も高く、次いでプラスチックが2.37、繊維工業が2.23、はん用機械が2.21の順となっています。一方、石油・石炭が0.02と最も低く、次いで皮革が0.09、情報通信機械が0.23、鉄鋼業が0.24の順となっています。

滋賀県における産業の特徴は、窯業・土石、はん用機械、繊維工業、プラスチックなどが事業所数・製造品出荷額等の両項目で全国水準からみると特化係数が高く、特徴的な産業となっています。また、電子・デバイス、電気機械なども全国水準より高くなっていますが、逆に皮革、情報通信機械、鉄鋼業などが低くなっています。

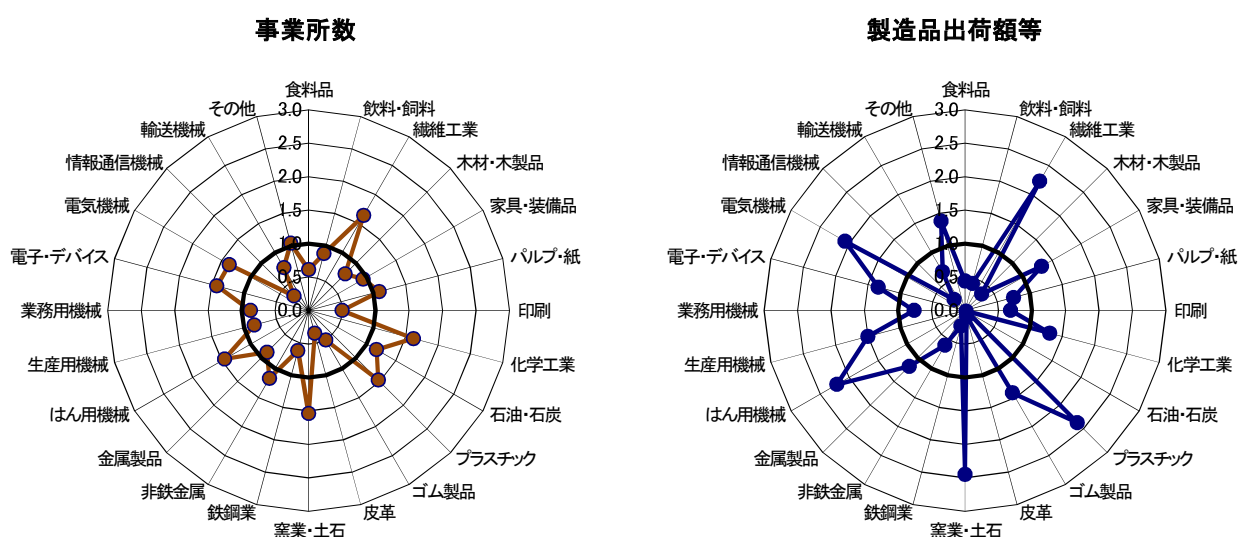
【表－3、図－5 参照】

(※)特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近い程全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表－3 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全 国	滋 賀 県		全 国	滋 賀 県	
総 数	100.0	100.0	1.00	100.0	100.0	1.00
09 食料品	13.3	8.1	0.61	8.4	3.7	0.44
10 飲料・飼料	2.0	1.8	0.88	3.3	1.4	0.42
11 繊維工業	6.9	11.4	1.64	1.4	3.0	2.23
12 木材・木製品	2.8	2.2	0.77	0.8	0.3	0.35
13 家具・装備品	2.8	2.7	0.94	0.6	0.8	1.32
14 パルプ・紙	3.0	3.2	1.09	2.4	1.8	0.75
15 印刷	5.9	3.0	0.50	1.9	1.3	0.68
16 化学工業	2.2	3.6	1.62	9.0	11.8	1.31
17 石油・石炭	0.4	0.5	1.17	5.9	0.1	0.02
18 プラスチック	6.3	9.3	1.47	3.8	9.1	2.37
19 ゴム製品	1.2	0.6	0.51	1.1	1.6	1.42
20 皮革	0.7	0.2	0.35	0.1	0.0	0.09
21 窯業・土石	4.9	7.5	1.54	2.4	5.8	2.45
22 鉄鋼業	2.1	1.3	0.62	6.2	1.5	0.24
23 非鉄金属	1.3	1.6	1.17	3.1	1.9	0.60
24 金属製品	12.9	11.4	0.88	4.5	5.3	1.18
25 はん用機械	3.5	5.0	1.45	3.7	8.1	2.21
26 生産用機械	9.2	7.8	0.84	5.4	8.1	1.50
27 業務用機械	2.1	1.8	0.87	2.4	1.8	0.76
28 電子・デバイス	2.2	3.1	1.42	4.6	6.2	1.34
29 電気機械	4.4	6.0	1.37	5.2	10.8	2.07
30 情報通信機械	0.8	0.2	0.31	3.0	0.7	0.23
31 輸送機械	5.1	3.8	0.74	19.6	13.2	0.67
32 その他	3.8	3.9	1.04	1.3	1.8	1.38

図－5 産業中分類別特化係数

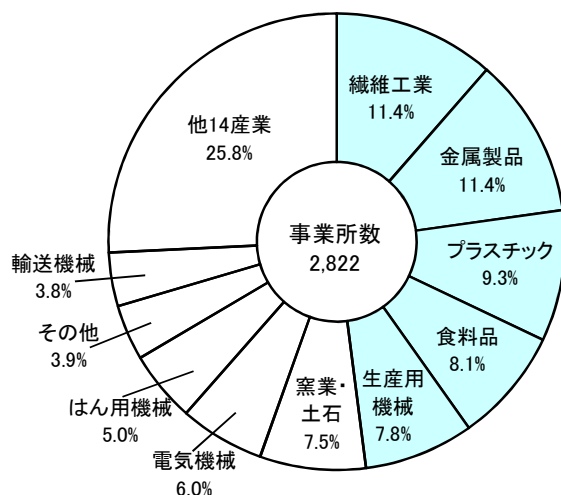


### 3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は2822事業所で、前年に比べ240事業所(7.8%減)減少しました。

#### (1) 産業別事業所数

図-6 産業中分類別構成比



事業所数を産業別にみると、繊維工業が322事業所(構成比11.4%)で最も多く、次いで金属製品が321事業所(同11.4%)、プラスチックが262事業所(同9.3%)、食料品が229事業所(同8.1%)、生産用機械が219事業所(同7.8%)の順となりました。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

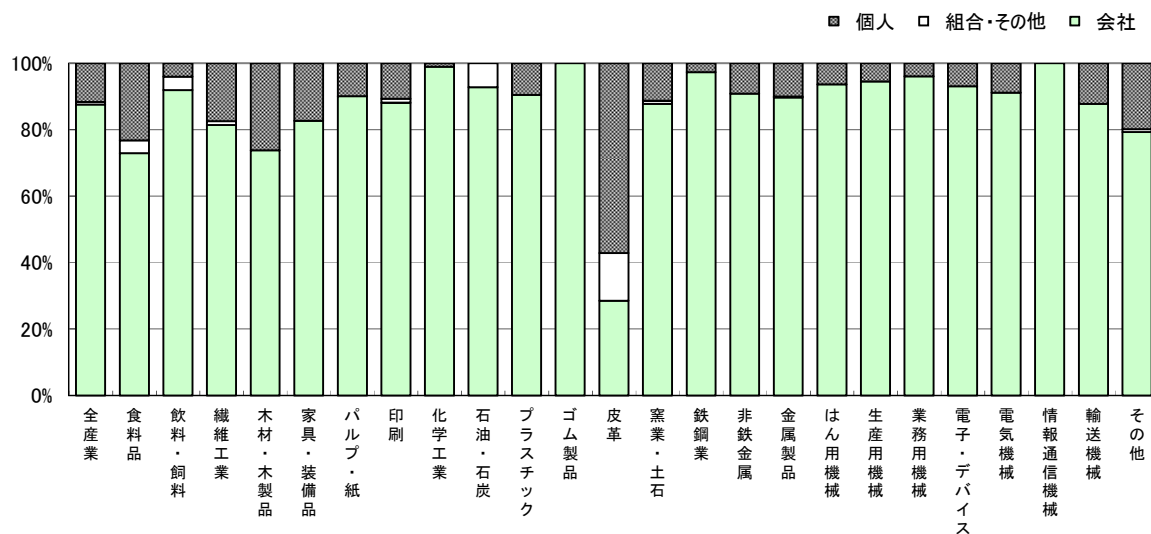
前年と比較すると、非鉄金属が7事業所増(18.9%増)など24産業中2産業で増加となり、繊維工業が34事業所減(9.6%減)、プラスチックが28事業所減(9.7%減)など21産業で減少となりました。

【図-6、P. 35の表 参照】

経営組織別にみると、会社が2472事業所(構成比87.6%)、組合・その他の法人が22事業所(同0.8%)、個人が328事業所(同11.6%)となっています。産業別では、ゴム製品、情報通信機械がすべて会社となっており、個人の構成比が高い産業は、皮革、木材・木製品、食料品の順となっています。

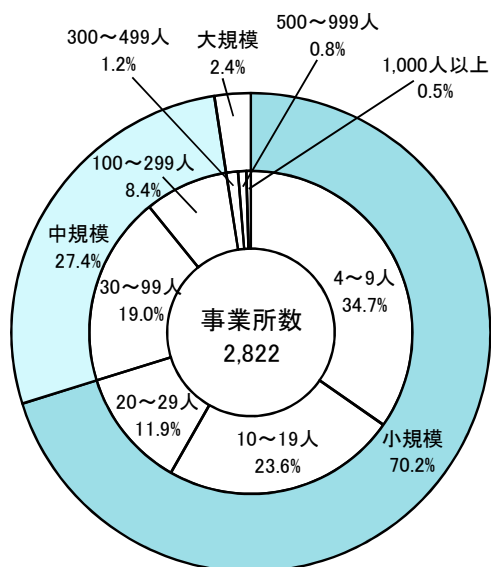
【図-7、P. 39の表 参照】

図-7 産業中分類別経営組織別構成比



(2) 従業者規模別事業所数

図-8 従業者規模別構成比



事業所数を従業者規模別にみると、小規模事業所(4~29人)が1981事業所と全体の70.2%を占め、特に4~9人規模が979事業所(構成比34.7%)と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が234事業所減(10.6%減)、中規模事業所(30~299人)が3事業所増(0.4%増)、大規模事業所(300人以上)が9事業所減(11.5%減)となりました。

【図-8、P.35の表 参照】

地域別にみると、小規模事業所数の割合が高いのは高島地域(構成比83.0%)、割合が低いのは甲賀地域(同64.8%)で、中規模事業所数の割合が高いのは甲賀地域(同33.5%)、割合が低いのは高島地域(同15.2%)で、大規模事業所数の割合が高いのは大津・南部地域(同3.3%)、割合が低いのは甲賀、湖北および高島地域(同1.8%)でした。

【表-4 参照】

表-4 地域別従業者規模別事業所数

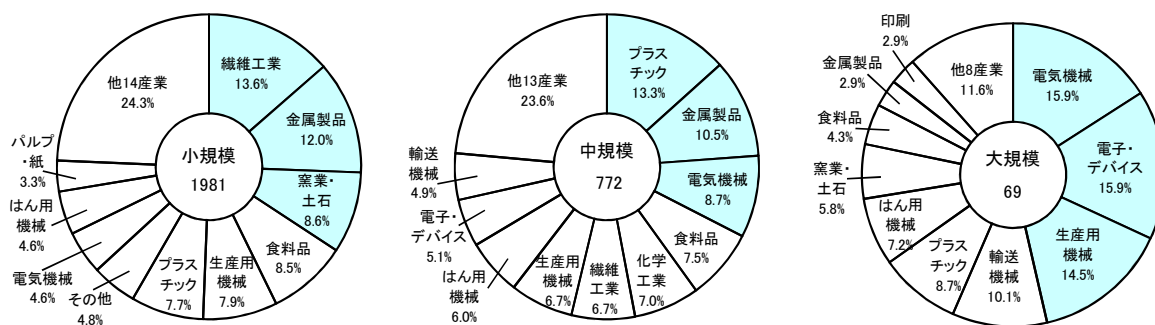
地域名	小規模		中規模		大規模		合計	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
大津・南部地域	563	69.1	225	27.6	27	3.3	815	100.0
甲賀地域	362	64.8	187	33.5	10	1.8	559	100.0
東近江地域	360	69.6	145	28.0	12	2.3	517	100.0
湖東地域	263	71.1	97	26.2	10	2.7	370	100.0
湖北地域	291	74.6	92	23.6	7	1.8	390	100.0
高島地域	142	83.0	26	15.2	3	1.8	171	100.0

産業別にみると、小規模事業所の上位3産業は繊維工業(構成比13.6%)、金属製品(同12.0%)、窯業・土石(同8.6%)、中規模事業所ではプラスチック(同13.3%)、金属製品(同10.5%)、電気機械(同8.7%)、大規模事業所では電気機械(同15.9%)、電子・デバイス(同15.9%)、生産用機械(同14.5%)となっています。

【図-9、P.48~P.57の表 参照】



図-9 事業所数の規模別産業中分類別構成比



(3) 地域別・市町別事業所数

地域別にみると、大津・南部地域が815事業所(構成比28.9%)、甲賀地域が559事業所(同19.8%)、東近江地域が517事業所(同18.3%)、湖北地域が390事業所(同13.8%)、湖東地域が370事業所(同13.1%)、高島地域が171事業所(同6.1%)の順となりました。

市町別にみると、甲賀市が370事業所(構成比13.1%)、東近江市が289事業所(同10.2%)、長浜市が280事業所(同9.9%)の順になっています。

また、各地域の事業所数第1位産業は、大津・南部地域が生産用機械、甲賀地域が窯業・土石、東近江地域が金属製品、湖東、湖北および高島地域が繊維工業となっています。

【図-10、表-5、P.75～P.79の表 参照】

図-10 事業所数の地域別・市町別構成比

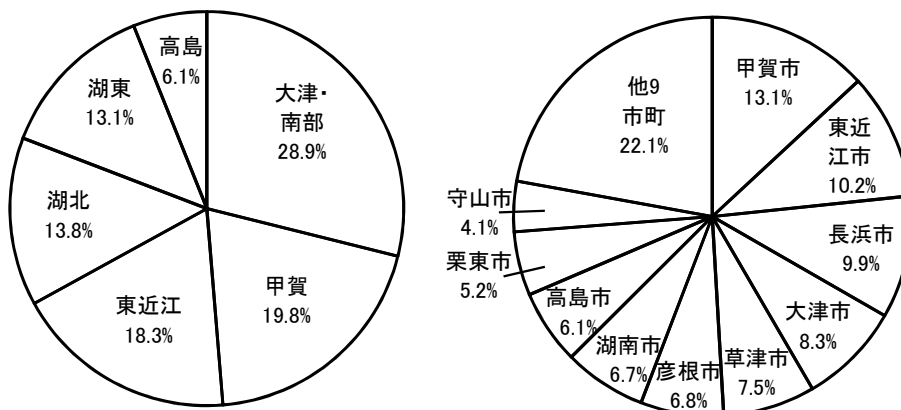


表-5 事業所数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	生産用機械 (11.7%)	窯業・土石 (15.9%)	金属製品 (11.8%)	繊維工業 (13.2%)	繊維工業 (16.9%)	繊維工業 (41.5%)
2位	金属製品 (11.5%)	金属製品 (12.9%)	食料品 繊維工業 (11.2%)	はん用機械 (12.2%)	金属製品 (12.6%)	食料品 (11.7%)
3位	電気機械 (9.4%)	プラスチック (12.3%)		金属製品 (10.8%)	プラスチック (8.2%)	プラスチック (7.0%)

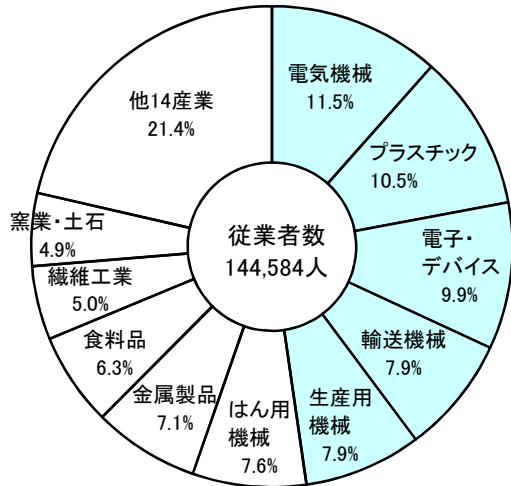
(※) ( )内は地域別業種別構成比

#### 4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は14万4584人で、前年に比べ4475人（3.0%減）減少しました。

##### (1) 産業別従業者数

図-11 産業中分類別構成比



従業者数を産業別にみると、電気機械が1万6693人（構成比11.5%）で最も多く、次いでプラスチックが1万5189人（同10.5%）、電子・デバイスが1万4245人（同9.9%）、輸送機械が1万1433人（同7.9%）、生産用機械が1万1400人（同7.9%）の順となっています。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

前年と比較すると、非鉄金属が61.9%増、金属製品が6.4%増など24産業中9産業で増加、電子・デバイスが11.1%減など15産業で減少となりました。

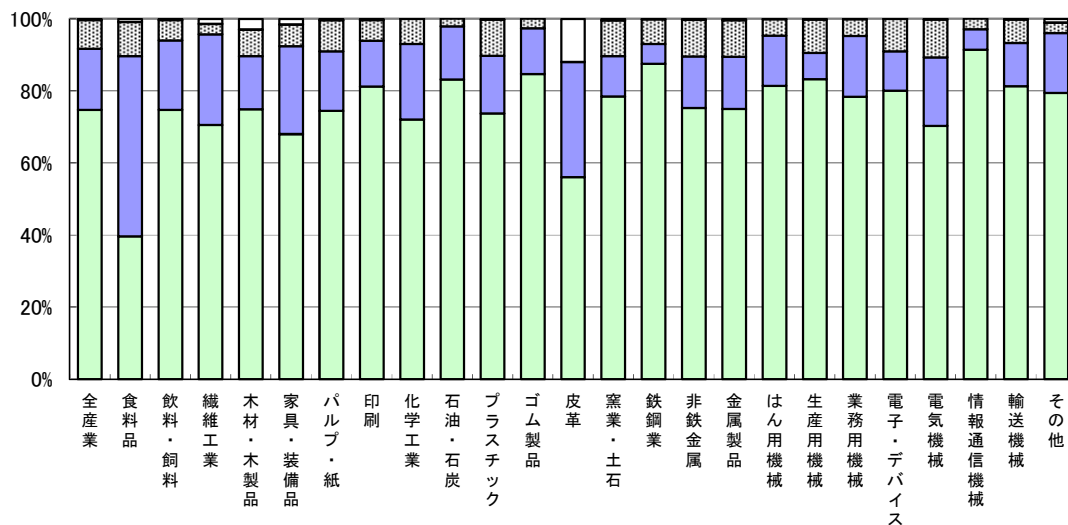
【図-11、P.35の表 参照】

##### (2) 従業者分類別従業者数

従業者分類別にみると、正社員・正職員等が10万8017人（構成比74.7%）、パート・アルバイト等が2万4482人（同16.9%）、出向・派遣受入者が1万1587人（同8.0%）、個人事業主および無給家族従業者が498人（同0.3%）となりました。

【図-12、P.48～P.57の表 参照】

図-12 産業中分類別従業者分類別従業者数構成比

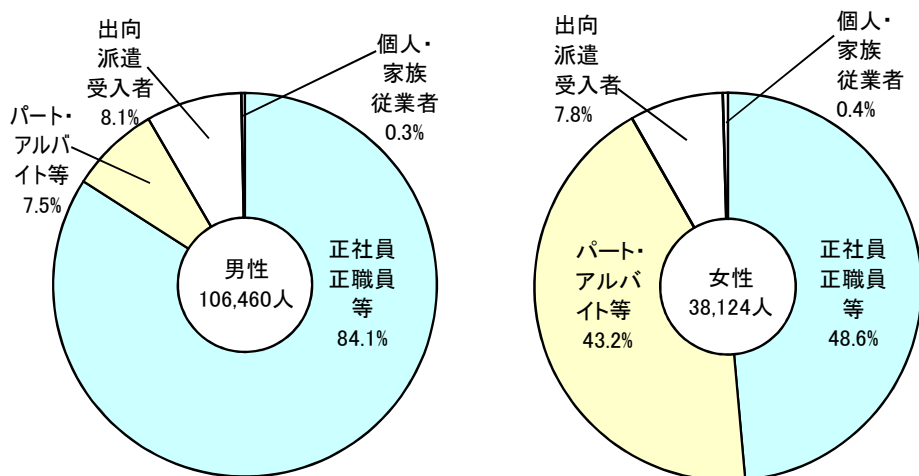


□個人・家族従業者 □出向派遣受入者 □パート・アルバイト等 □正社員・正職員等

男女別にみると、男性が10万6460人(構成比73.6%)、女性が3万8124人(同26.4%)となり、従業者分類別にみると、男性は正社員・正職員等が84.1%に対し、女性は正社員・正職員等が48.6%、パート・アルバイト等が43.2%となっています。

【図-13、P.48～P.57の表 参照】

図-13 男女別従業者分類別構成比



(3) 地域別・市町別従業者数

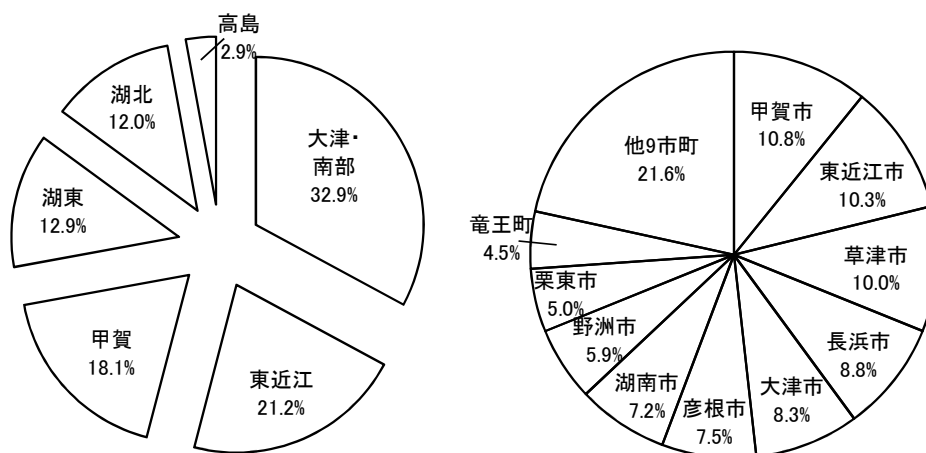
地域別にみると、大津・南部地域が4万7546人(構成比32.9%)、東近江地域が3万628人(同21.2%)、甲賀地域が2万6109人(同18.1%)、湖東地域が1万8704人(同12.9%)、湖北地域が1万7412人(同12.0%)、高島地域が4185人(同2.9%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市が1万5641人(構成比10.8%)、東近江市が1万4934人(同10.3%)、草津市が1万4433人(同10.0%)、長浜市が1万2755人(同8.8%)、大津市が1万1994人(同8.3%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位産業は、大津・南部地域および湖東地域が電気機械、甲賀地域がプラスチック、東近江地域が輸送機械、湖北地域がはん用機械、高島地域が繊維工業となっています。

【図-14、P.75～P.79の表 参照】

図-14 従業者数の地域別・市町別構成比

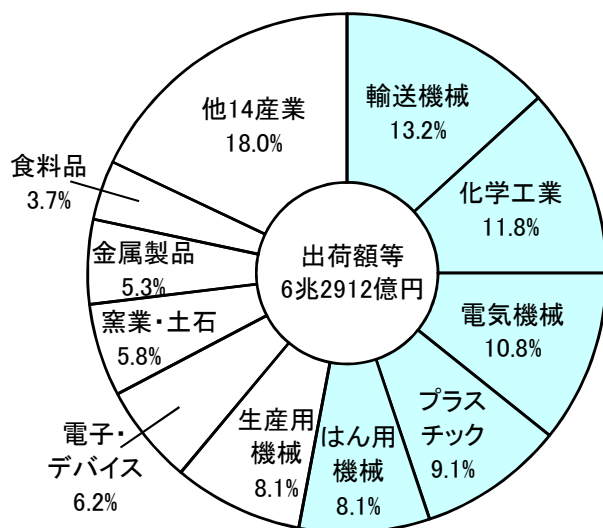


## 5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は6兆2912億3768万円で、前年に比べ2243億2149万円(3.4%減)減少しました。

(1) 産業別製造品出荷額等

図-15 産業中分類別構成比

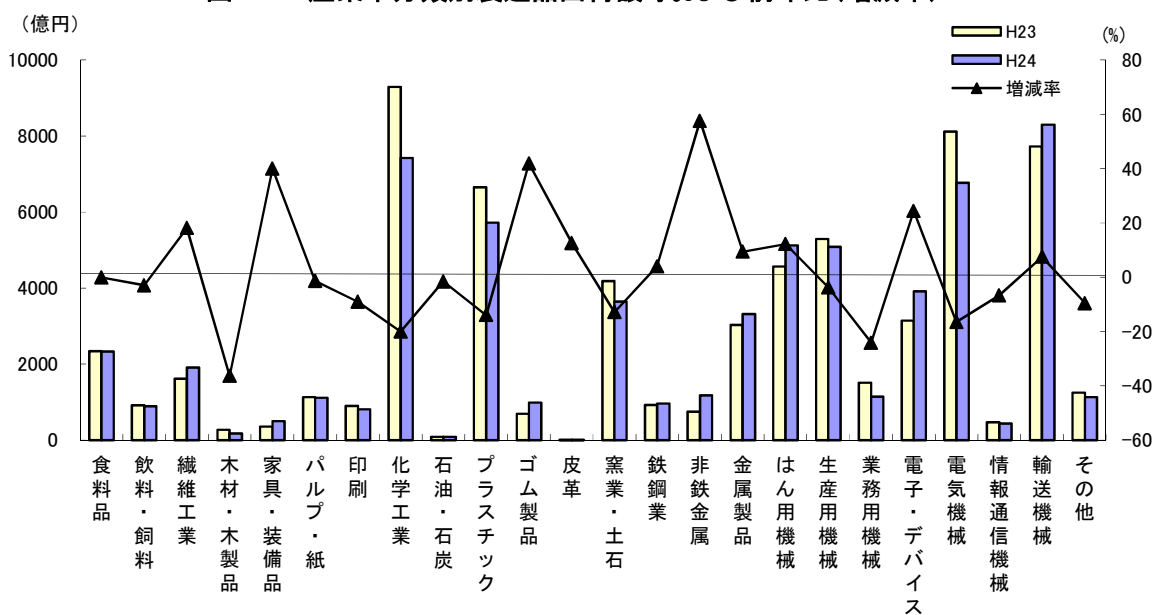


製造品出荷額等を産業別にみると、輸送機械が8301億5535万円(構成比13.2%)で最も多く、次いで化学工業が7420億1391万円(同11.8%)、電気機械が6771億6319万円(同10.8%)、プラスチックが5723億3003万円(同9.1%)、はん用機械が5121億4671万円(同8.1%)の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、電子・デバイスが24.4%増、はん用機械が12.2%増、輸送機械が7.5%増など24産業中10産業で増加、化学工業が20.1%減、電気機械が16.5%減など14産業で減少しました。

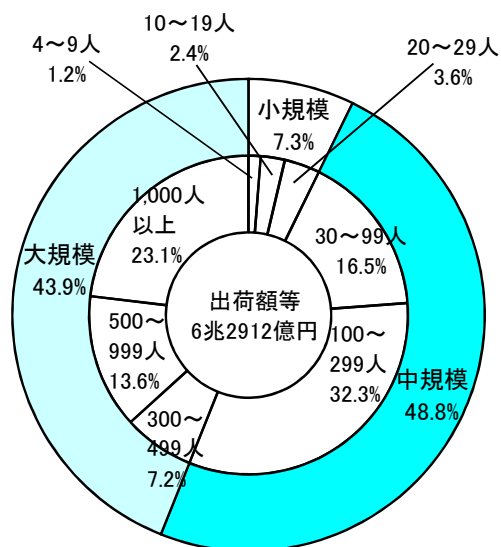
【図-15・16、P.37の表 参照】

図-16 産業中分類別製造品出荷額等および前年比(増減率)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図一17 従業者規模別構成比



従業者規模別にみると、中規模事業所(30~299人)が3兆689億7125万円(構成比48.8%)で最も多く、大規模事業所(300人以上)が2兆7649億1546万円(同43.9%)、小規模事業所(4~29人)が4573億5097万円(同7.3%)となりました。

前年と比較すると、大規模事業所が1190億7492万円減(4.1%減)、中規模事業所が971億1434円万減(3.1%減)、小規模事業所が81億3223万円減(1.7%減)となりました。

【図一17、P. 37の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

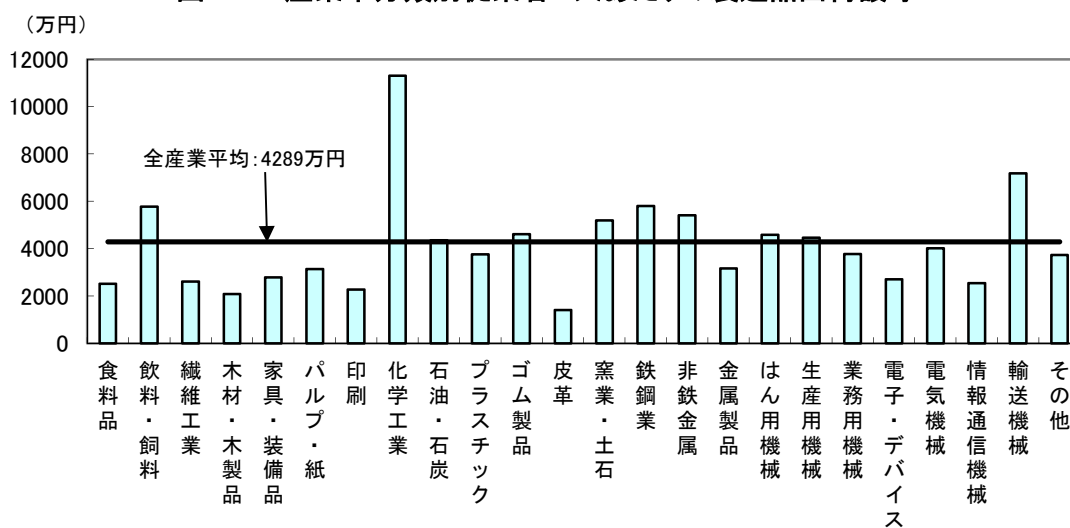
従業者1人当たりの製造品出荷額等は4289万円で、前年に比べ42万円(1.0%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業が1億1306万円、輸送機械が7184万円、鉄鋼業が5807万円、飲料・飼料が5780万円、非鉄金属が5410万円の順となりました。

前年と比較すると、ゴム製品が43.2%増、電子・デバイスが38.9%増、輸送機械が15.5%増など24産業中10産業で増加、業務用機械が24.8%減、化学工業が16.3%減、石油・石炭が14.8%減など14産業で減少となりました。

【図一18、P. 46の表 参照】

図一18 産業中分類別従業者1人あたりの製造品出荷額等



(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

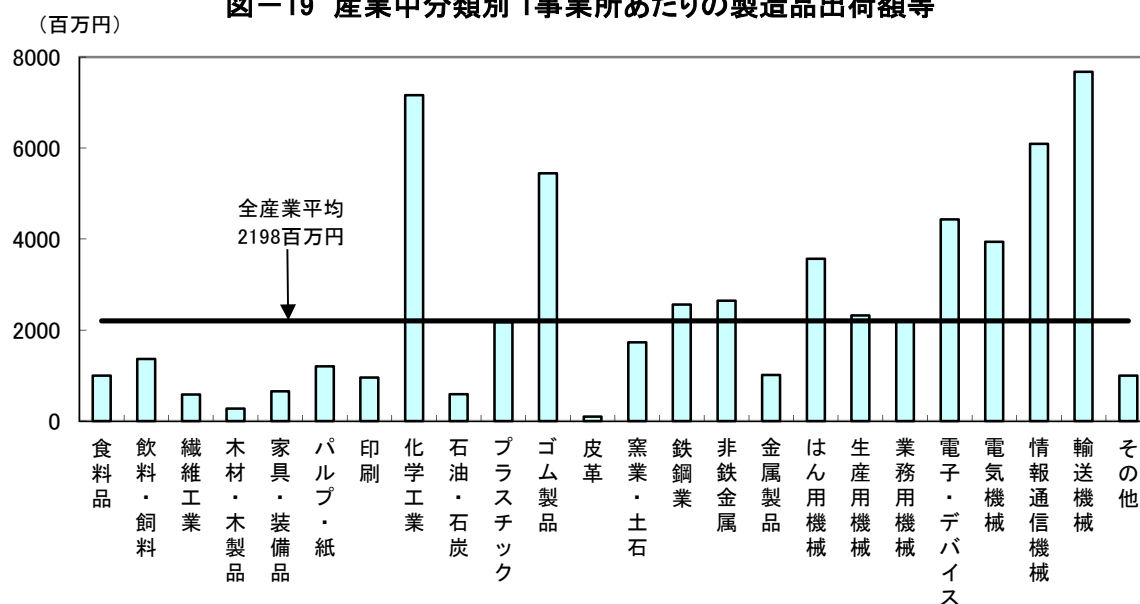
1事業所当たりの製造品出荷額等は21億9760万円で、前年に比べ8940万円(4.2%増)増加しました。

産業別にみると、輸送機械が76億7577万円、化学工業が71億5875万円、情報通信機械が60億8998万円、ゴム製品が54億4254万円、電子・デバイスが44億3400万円の順となりました。

前年と比較すると、ゴム製品が48.9%増、非鉄金属が31.7%増、電子・デバイスが29.1%増など24産業中13産業で増加、化学工業が16.5%減、電気機械が13.0%減、業務用機械が11.7%減など11産業で減少となりました。

【図-19、P.47の表 参照】

図-19 産業中分類別 1事業所あたりの製造品出荷額等



(5) 地域別・市町別製造品出荷額等

地域別にみると、大津・南部地域が1兆6540億1507万円(構成比26.3%)、東近江地域が1兆6313億3667万円(同25.9%)、甲賀地域が1兆1313億1689万円(同18.0%)、湖東地域が9268億6404万円(同14.7%)、湖北地域が8424億3090万円(同13.4%)、高島地域が1052億7411万円(同1.7%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市が6890億5288万円(構成比11.0%)、竜王町が6442億4278万円(同10.2%)、東近江市が5944億3802万円(同9.4%)、草津市が5818億607万円(同9.2%)、彦根市が5757億4615万円(同9.2%)の順となっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位の産業は、大津・南部地域が電気機械、甲賀地域が化学工業、東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械、湖北地域が化学工業、高島地域が電子・デバイスとなっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-20、表-6、P.75~P.78・P.81の表 参照】

図-20 製造品出荷額等の地域別・市町別構成比

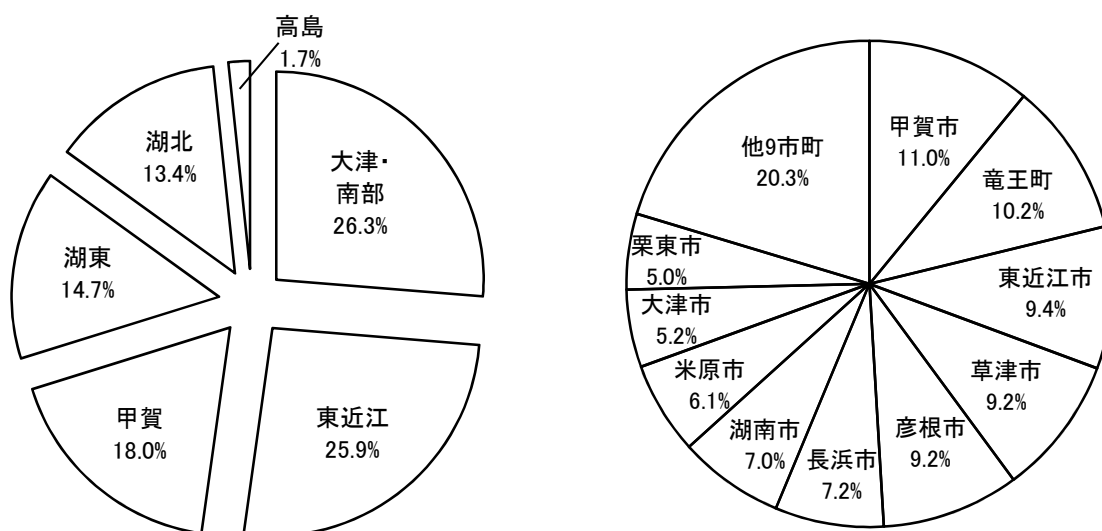


表-6 製造品出荷額等の地域別上位3産業

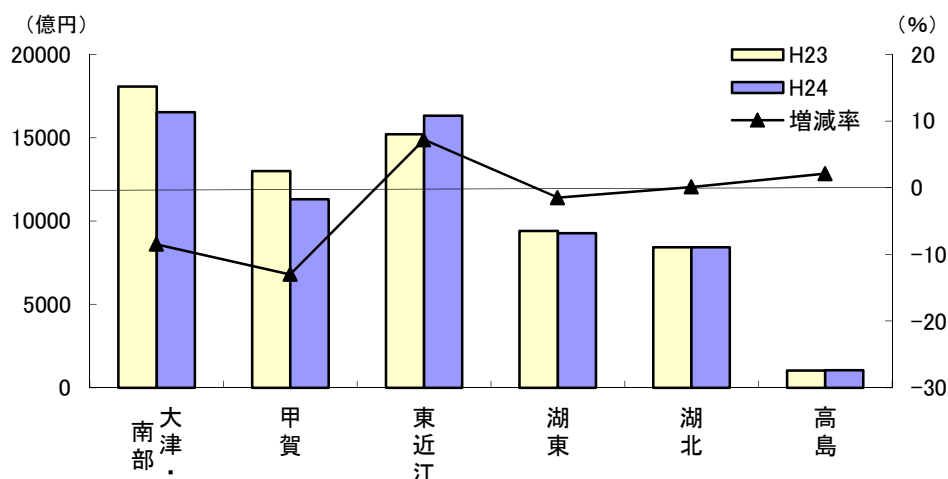
区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (24.5%)	化学工業 (24.4%)	輸送機械 (39.7%)	生産用機械 (15.9%)	化学工業 (27.1%)	電子・デバイス (15.3%)
2位	電子・デバイス (12.9%)	輸送機械 (9.4%)	はん用機械 (9.1%)	化学工業 (12.3%)	はん用機械 (15.5%)	プラスチック (14.9%)
3位	プラスチック (12.7%)	プラスチック (7.9%)	窯業・土石 (7.9%)	電気機械 (10.0%)	プラスチック (11.8%)	繊維工業 (14.4%)

(※) ( )内は地域別業種別構成比

前年と比較すると、大津・南部地域が8.5%減、甲賀地域が13.0%減、東近江地域が7.2%増、湖東地域が1.5%減、湖北地域が0.1%増、高島地域が2.1%増となりました。

【図-21、P.75の表 参照】

図-21 地域別製造品出荷額等の前年比(増減率)



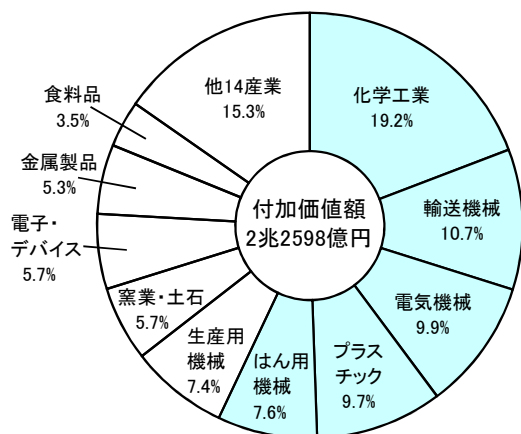


## 6. 付 加 価 値 額 (従 業 者 4 人 以 上)

付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ。)は2兆2598億2491万円  
で、前年に比べ701億6937万円(3.0%減)減少しました。

### (1) 産業別付加価値額

図-22 産業中分類別構成比

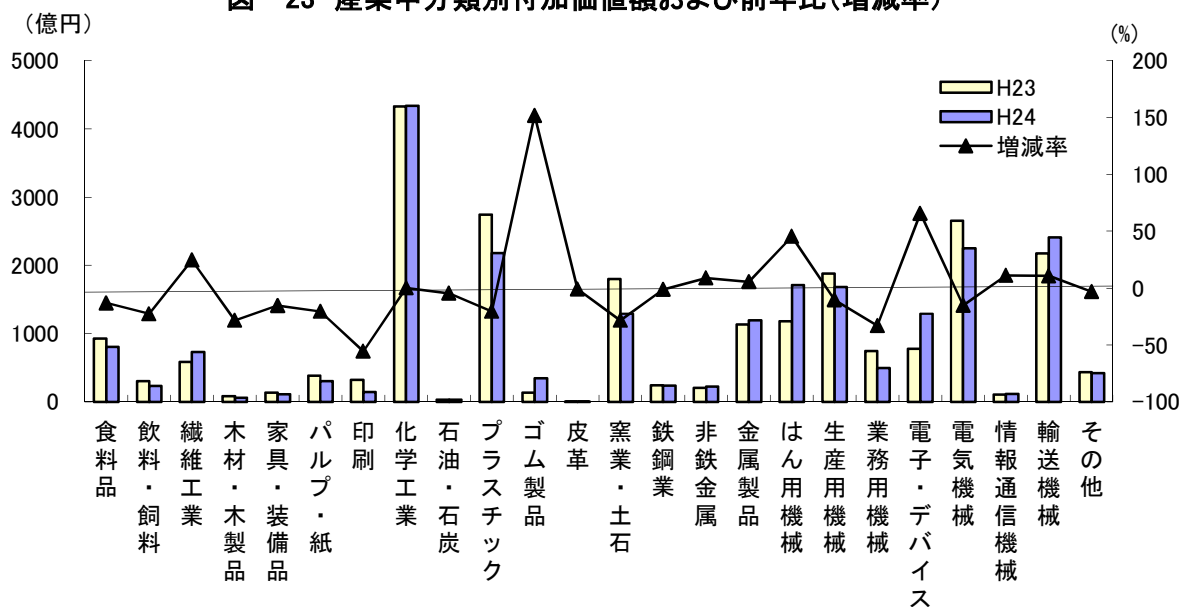


付加価値額を産業別にみると、化学工業が4339億1776万円(構成比19.2%)で最も多く、次いで輸送機械が2408億8637万円(同10.7%)、電気機械が2248億2749万円(同9.9%)、プラスチックが2180億8178万円(同9.7%)、はん用機械が1713億14万円(同7.6%)の順となりました。この上位5産業で全体の約6割を占めています。

前年と比較すると、電子・デバイスが65.7%増、はん用機械が45.4%増、輸送機械が10.8%増など24産業中9産業で増加、窯業・土石が28.4%減、プラスチックが20.5%減など15産業で減少となりました。

【図-22・23、P.37の表 参照】

図-23 産業中分類別付加価値額および前年比(増減率)

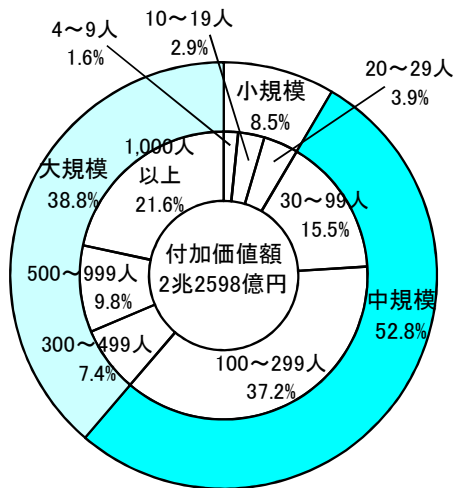


### (2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別で見ると、中規模事業所(30~299人)が1兆1927億6098万円(構成比52.8%)、大規模事業所(300人以上)が8756億8586万円(同38.8%)、小規模事業所(4~29人)が1913億7807万円(同8.5%)の順になりました。



図-24 従業者規模別構成比



特に、100～299人規模が8416億6410万円（構成比 37.2%）と最も多くなっています。

前年と比較すると、大規模事業所が336億841万円増（4.0%増）、中規模事業所が891億1207万円減（7.0%減）、小規模事業所が146億6571万円減（7.1%減）となりました。

【図-24、P. 37の表 参照】

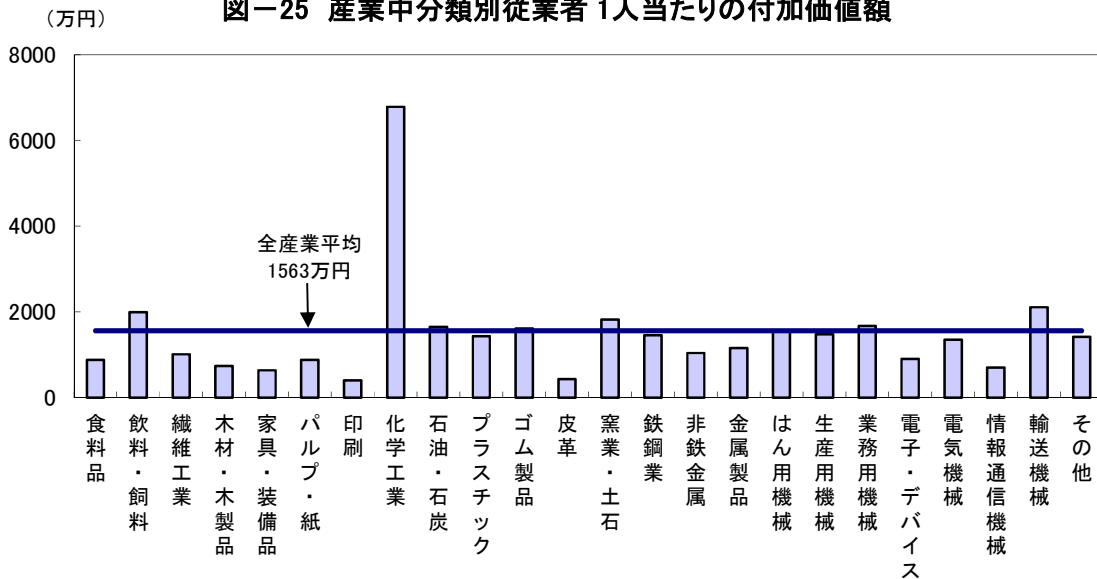
(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1563万円で、前年と同額でした。

産業別にみると、化学工業が6785万円、輸送機械が2107万円、飲料・飼料が1992万円、窯業・土石が1823万円、業務用機械が1667万円の順となりました。

【図-25、P. 46の表 参照】

図-25 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額



(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は8億79万円で、前年に比べ3985万円（5.2%増）増加しました。

産業別にみると、化学工業が42億9622万円、輸送機械が22億5127万円、ゴム製品が19億338万円、情報通信機械が16億7981万円、電子・デバイスが14億8045万円の順となりました。

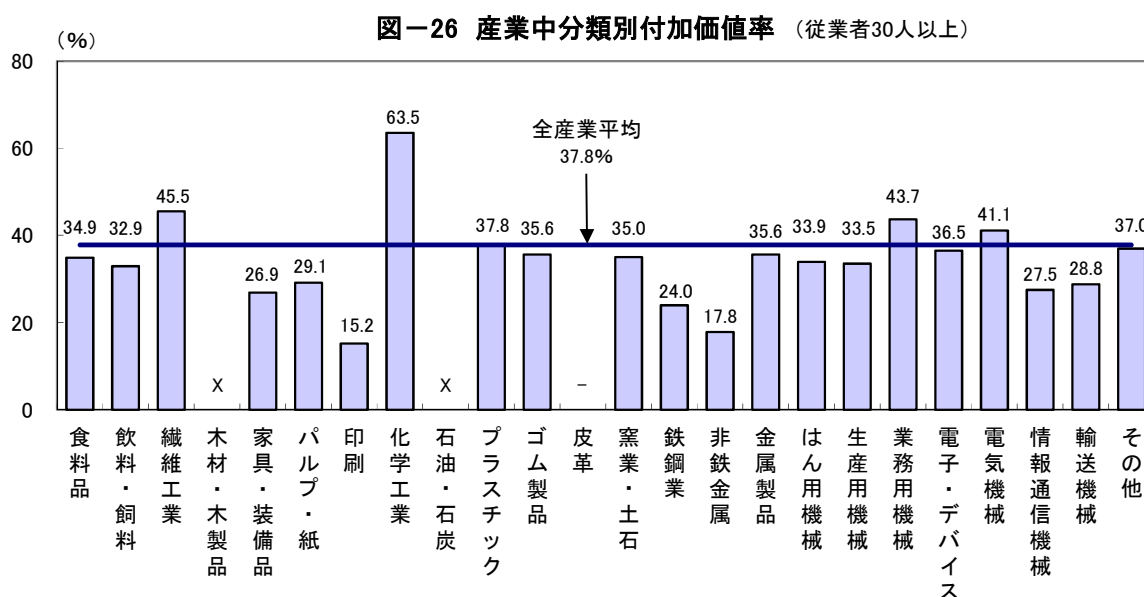
【P. 47の表 参照】

(5) 付加価値額および付加価値率(従業員30人以上)

従業員30以上の事業所の付加価値額は2兆684億4684万円で、前年に比べ555億366万円(2.6%減)減少し、付加価値率は37.8%となりました。

産業別の付加価値率は、化学工業が63.5%、繊維工業が45.5%、業務用機械が43.7%、電気機械が41.1%、プラスチックが37.8%の順となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-26、P.37の表 参照】



## 7. 現金給与総額(従業員4人以上)

従業員のうち個人事業主・無給家族従業員を除いた常用労働者14万4086人に支払われた現金給与総額は7201億1334万円で、前年に比べ73億6375万円(1.0%減)減少しました。

### (1) 産業別現金給与総額

現金給与総額を産業別にみると、電気機械が1015億1024万円(構成比14.1%)、電子・デバイスが774億1559万円(同10.8%)、プラスチックが734億6654万円(同10.2%)、生産用機械が694億1311万円(同9.6%)、はん用機械が616億19万円(同8.6%)の順となりました。

前年と比較すると、業務用機械が40.5%増、生産用機械が12.3%増、金属製品が8.6%増など24産業中12産業で増加となり、電子・デバイスが14.3%減、窯業・土石が11.6%減、プラスチックが4.9%減など12産業で減少となりました。 【P.36の表 参照】

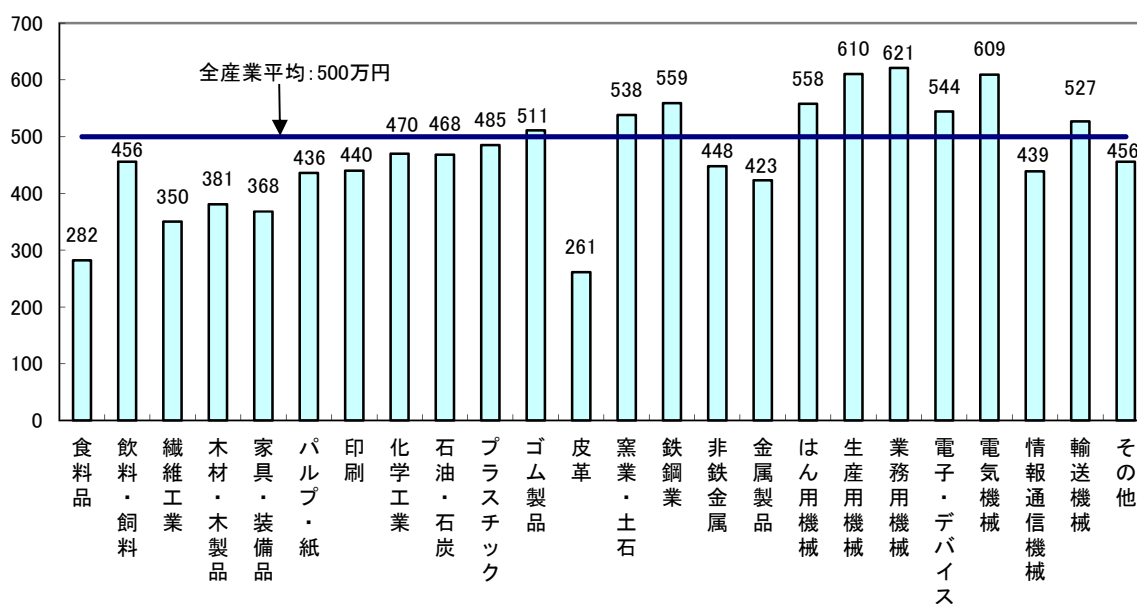
### (2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は500万円で、前年に比べ10万円(2.0%増)増加しました。

産業別にみると、業務用機械が621万円(前年比40.8%増)、生産用機械が610万円(同9.5%増)、電気機械が609万円(同7.6%増)、鉄鋼業が559万円(同2.9%増)、はん用機械が558万円(同4.1%減)の順となりました。

【図-27、P.46の表 参照】

図-27 産業中分類別常用労働者1人当たりの現金給与総額



(3) 現金給与率および常用雇用者1人当たりの現金給与額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6449億8358万円で、現金給与率は11.8%でした。そのうち常用雇用者(正社員・正職員等およびパート・アルバイト等)に支払われた現金給与(基本給、諸手当、期末賞与等)の額は5721億5682万円で、常用雇用者1人当たりでは518万円となりました。

【表-7、P. 36・P48の表 参照】

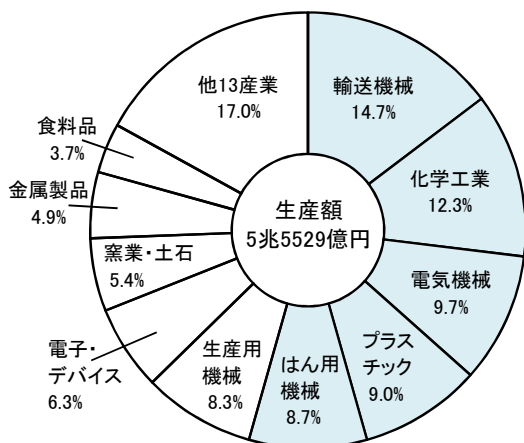
表-7 産業中分類別常用雇用者給与(従業者30人以上)

産業分類	(万円)				
	現金給与総額 A=B+C	常用雇用者給与 B	その他の給与等 C	常用雇用者数 D	1人当たりの給与額 B/D
滋賀県	64,498,358	57,215,682	7,282,676	110,457	518
食料品	2,152,539	1,840,340	312,199	6,351	290
飲料・飼料	421,353	394,194	27,159	673	586
繊維工業	1,834,408	1,699,575	134,833	4,280	397
木材・木製品	X	X	X	246	X
家具・装備品	489,435	425,042	64,393	1,044	407
パルプ・紙	1,205,376	1,004,351	201,025	2,263	444
印刷	1,374,194	1,278,952	95,242	2,695	475
化学工業	2,702,876	2,497,655	205,221	5,217	479
石油・石炭	X	X	X	42	X
プラスチック	6,729,175	5,876,662	852,513	11,762	500
ゴム製品	1,020,496	949,783	70,713	1,935	491
皮革	-	-	-	-	-
窯業・土石	2,991,405	2,540,074	451,331	4,506	564
鉄鋼業	770,839	715,964	54,875	1,164	615
非鉄金属	849,261	761,945	87,316	1,612	473
金属製品	3,234,922	2,964,166	270,756	6,414	462
はん用機械	5,728,373	4,920,685	807,688	9,436	521
生産用機械	6,219,076	5,673,757	545,319	8,653	656
業務用機械	1,715,561	1,586,730	128,831	2,442	650
電子・デバイス	7,589,951	6,834,055	755,896	12,435	550
電気機械	9,787,507	8,248,418	1,539,089	13,752	600
情報通信機械	718,512	695,521	22,991	1,586	439
輸送機械	5,763,972	5,178,086	585,886	9,932	521
その他	1,065,604	1,010,088	55,516	2,017	501

## 8. 生産額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の生産額は5兆5529億4932万円で、前年に比べ1833億5329万円（3.2%減）減少しました。

図-28 産業中分類別構成比



生産額を産業別にみると、輸送機械が8148億4940万円（構成比14.7%）で最も多く、次いで化学工業が6811億4083万円（同12.3%）、電気機械が5359億3977万円（同9.7%）、プラスチックが5021億2950万円（同9.0%）、はん用機械が4852億958万円（同8.7%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

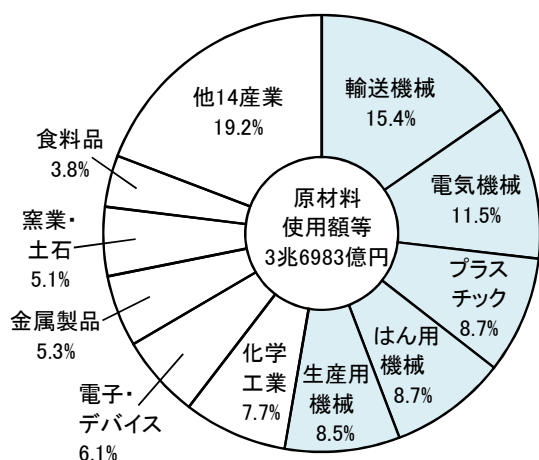
前年と比較すると、非鉄金属が69.8%増、はん用機械が13.4%増、輸送機械が7.3%増など21産業中10産業で増加、電気機械が18.2%減、化学工業が14.2%減、プラスチックが14.1%減など11産業で減少となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-28、P. 38の表 参照】

## 9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は3兆6983億1358万円で、前年に比べ2043億9191万円（5.2%減）減少しました。

図-29 産業中分類別構成比



### (1) 産業別原材料使用額等

原材料使用額等を産業別にみると、輸送機械が5682億3421万円（構成比15.4%）で最も多く、次いで電気機械が4246億8294万円（同11.5%）、プラスチックが3212億9302万円（同8.7%）、はん用機械が3211億7223万円（同8.7%）、生産用機械が3147億1349万円（同8.5%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、非鉄金属が71.5%増、金属製品が10.9%増、輸送機械が6.1%増など24産業中14産業で増加、化学工業が40.1%減、電気機械が17.7%減、プラスチックが7.9%減など10産業で減少しました。

【図-29、P. 36の表 参照】

(2) 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上)

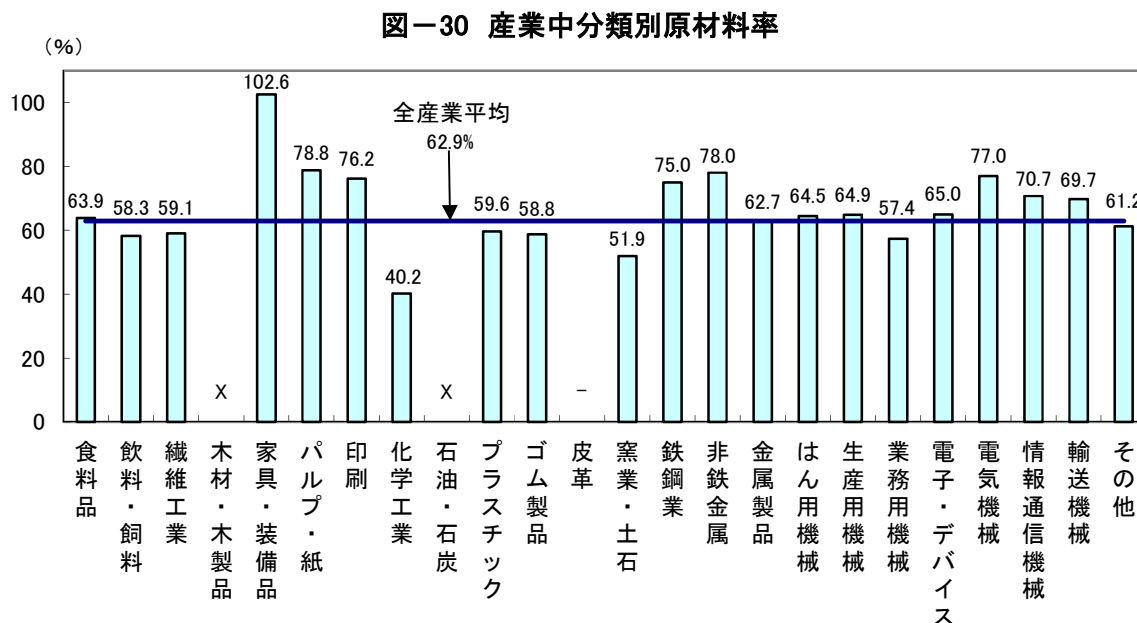
従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は3兆4421億7685万円で、前年より2083億8356万円(5.7%減)減少しました。その内訳をみると、原材料使用額が2兆6692億8152万円(構成比77.5%、前年比7.3%減)、委託生産費が3570億5122万円(同10.4%、同7.1%増)、転売商品仕入額が1942億1251万円(同5.6%、同10.5%減)、電力使用額が810億4772万円(同2.4%、同0.5%増)、製造等関連外注費が730億6923万円(同2.1%、同12.1%減)、燃料使用額が675億1465万円(同2.0%、同16.3%増)となりました。

【P. 36、P. 49の表 参照】

(3) 原材料率(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料率は62.9%で、前年に比べ1.3ポイント減少しました。産業別にみると、家具・装備品が102.6%、パルプ・紙が78.8%、非鉄金属が78.0%の順となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-30、P. 36の表 参照】



10. 在庫額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は5771億8481万円で、年初在庫額に比べ13億2539万円(0.2%減)減少しました。

(1) 産業別在庫額

在庫額の年間増減を産業別にみると、化学工業が152億3551万円増(年間22.1%増)、電気機械が37億9552万円増(同7.3%増)、繊維工業が36億612万円増(同18.4%増)など21産業中9産業で増加、生産用機械が147億2677万円減(同14.4%減)、食料品が37億8866万円減(同36.1%減)、ゴム製品が32億7736万円(同58.8%減)など12産業で減少となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

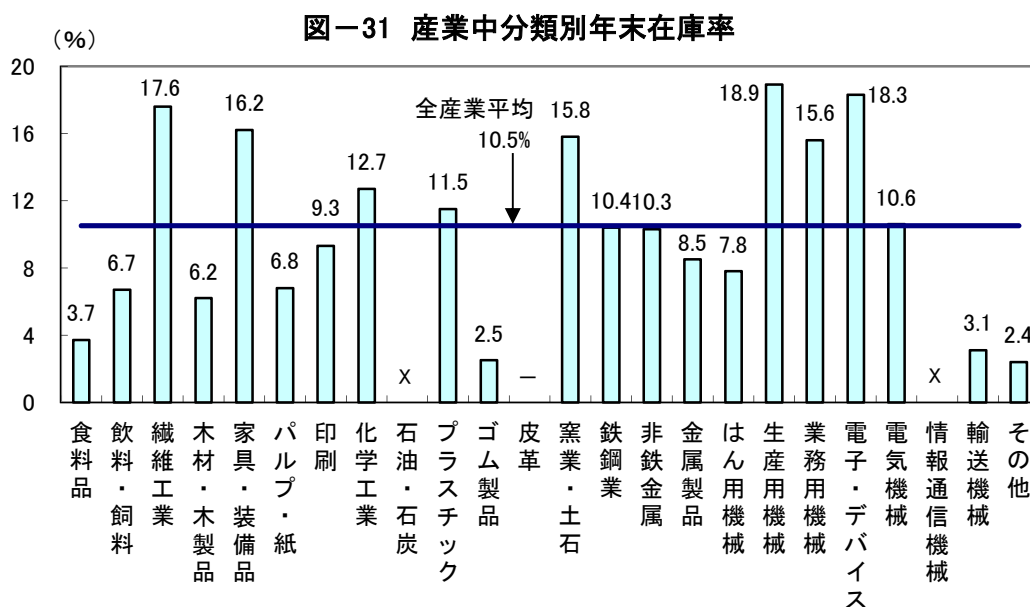
【P. 40の表 参照】

(2) 年末在庫率

年末在庫率は10.5%で、前年に比べ0.5ポイント減少しました。

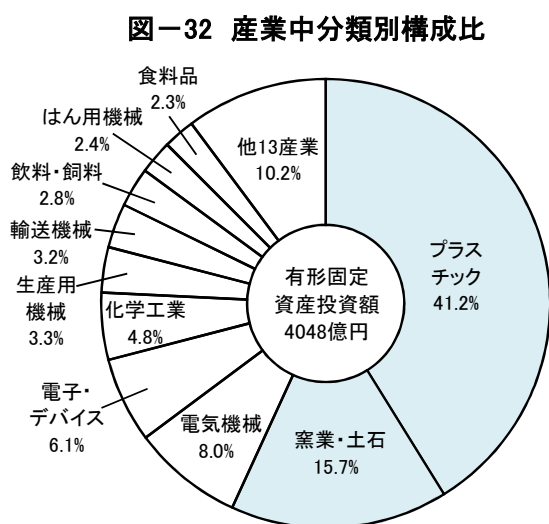
産業別にみると、生産用機械が18.9%、電子・デバイスが18.3%、繊維工業が17.6%の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-31、P. 40の表 参照】



11. 有形固定資産投資額（従業員 30 人以上）

従業員30人以上の事業所の有形固定資産投資額は4047億6909万円で、前年に比べ1551億3753万円（62.1%増）増加しました。



産業別にみると、プラスチックが1665億7982万円（構成比41.2%）で最も多く、次いで窯業・土石が634億6098万円（同15.7%）、電気機械が322億6003万円（同8.0%）、電子・デバイスが248億8291万円（同6.1%）、化学工業が195億4581万円（同4.8%）の順となりました。このうちの上位2産業で全体の約6割を占めています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

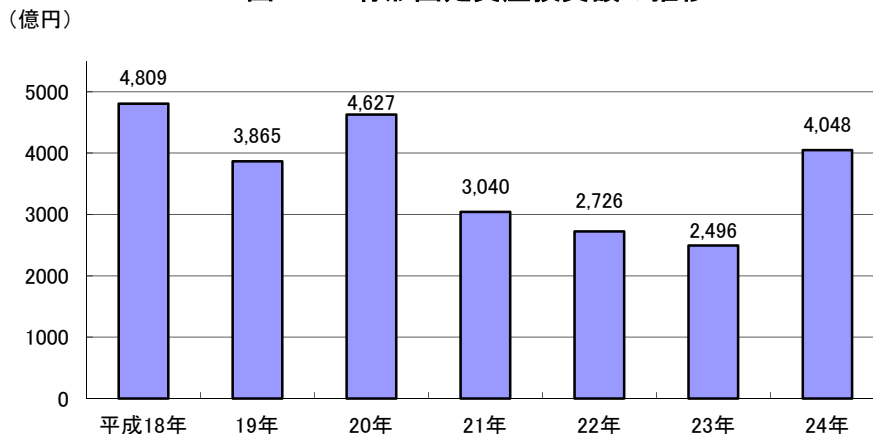
【図-32、P. 38の表 参照】

前年と比較すると、プラスチックが215.1%増、飲料・飼料が141.6%増、化学工業が92.6%増など21産業中17産業で増加、パルプ・紙が38.4%減、繊維工業が22.0%減、窯業・土石が9.0%減など4産業で減少しました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

また、有形固定資産投資額の過去7年の推移をみると、平成24年はこれまでの減少傾向から増加に転じる結果となっています。

【図－33、P. 38の表 参照】

図－33 有形固定資産投資額の推移



## 12. リース契約額および支払額（従業者 30 人以上）

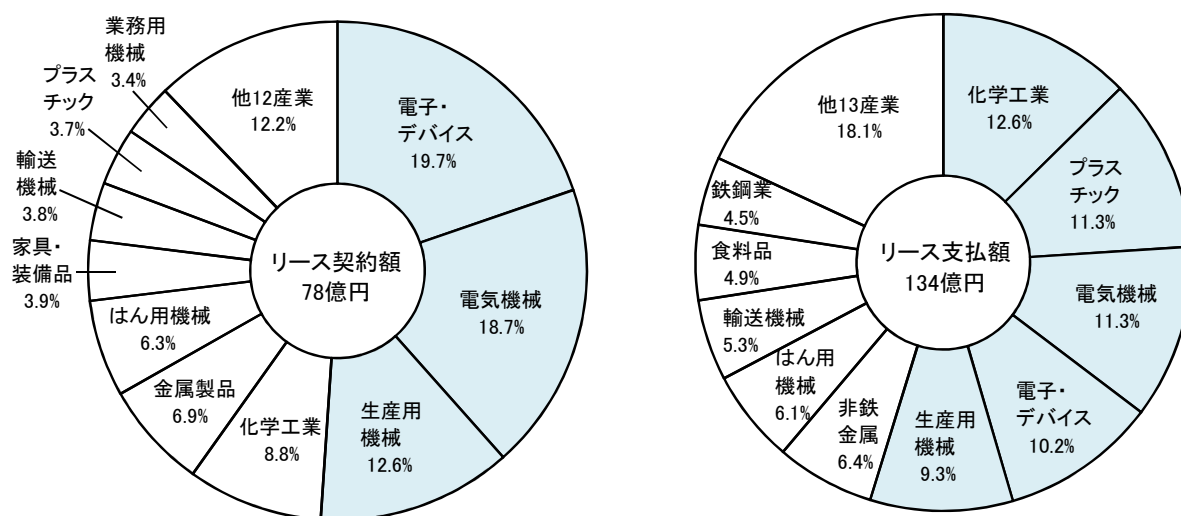
従業者30人以上の事業所の平成24年中リース契約額は78億2275万円で、リース支払額は134億4621万円となりました。

リース契約額を産業別にみると、電子・デバイスが15億4408万円（構成比19.7%）で最も多く、次いで電気機械が14億6266万円（同18.7%）、生産用機械が9億8854万円（同12.6%）の順となりました。この上位3産業で全体の5割以上を占めています。

リース支払額を産業別にみると、化学工業が16億9923万円（構成比12.6%）、プラスチックが15億2568万円（同11.3%）、電気機械が15億2140万円（同11.3%）の順となり、上位5産業で全体の5割以上を占めています。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－34、P. 41の表 参照】

図－34 リース契約額・支払額の産業中分類別構成比

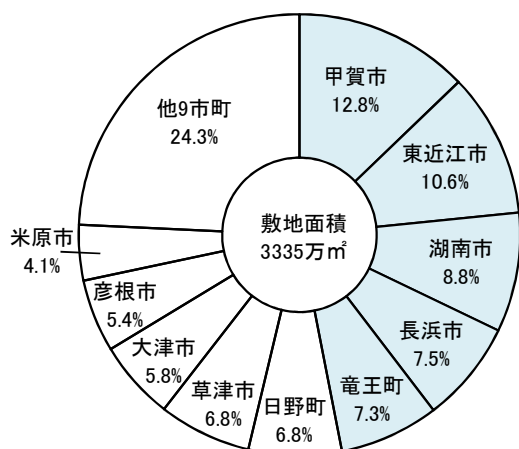




### 13. 工業用地・工業用水量（従業者 30 人以上）

#### (1) 工業用地

図-35 市町別敷地面積構成比



従業者30人以上の事業所の敷地面積は3334万6902㎡となりました。

市町別にみると、敷地面積では甲賀市が427万5850㎡（構成比12.8%）で最も多く、次いで東近江市が352万1222㎡（同10.6%）、湖南市が291万9993㎡（同8.8%）、長浜市が249万7260㎡（同7.5%）、竜王町が242万6471㎡（同7.3%）の順となりました。この上位5市町で全体の約5割を占めています。

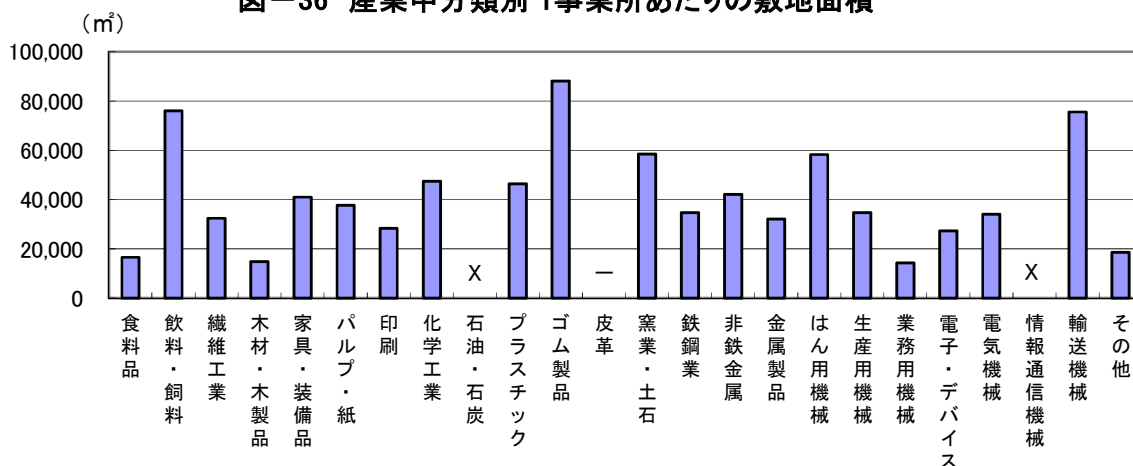
【図-35、P.120の表 参照】

敷地面積を産業別にみると、プラスチックが505万7318㎡（構成比15.2%）で最も多く、次いで輸送機械が340万5095㎡（同10.2%）、はん用機械が297万4527㎡（同8.9%）、金属製品が266万5092㎡（同8.0%）、電気機械が265万7022㎡（同8.0%）の順となりました。

また、1事業所あたりの敷地面積を産業別にみると、ゴム製品が8万8113㎡で最も多く、次いで飲料・飼料が7万6002㎡、輸送機械が7万5669㎡の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図-36、P.44の表 参照】

図-36 産業中分類別 1事業所あたりの敷地面積



#### (2) 工業用水量

従業者30人以上の事業所の工業用水量(1日当たり)は102万1656㎡で、前年に比べ4.3%減少しました。

水源別にみると、回収水が60万7395㎡（構成比59.5%）で最も多く、次いで井戸水19万8558㎡（同19.4%）、その他の淡水11万2140㎡（同11.0%）、工業用水道6万7388㎡（同6.6%）、上水道3万6175㎡（同3.5%）の順となりました。

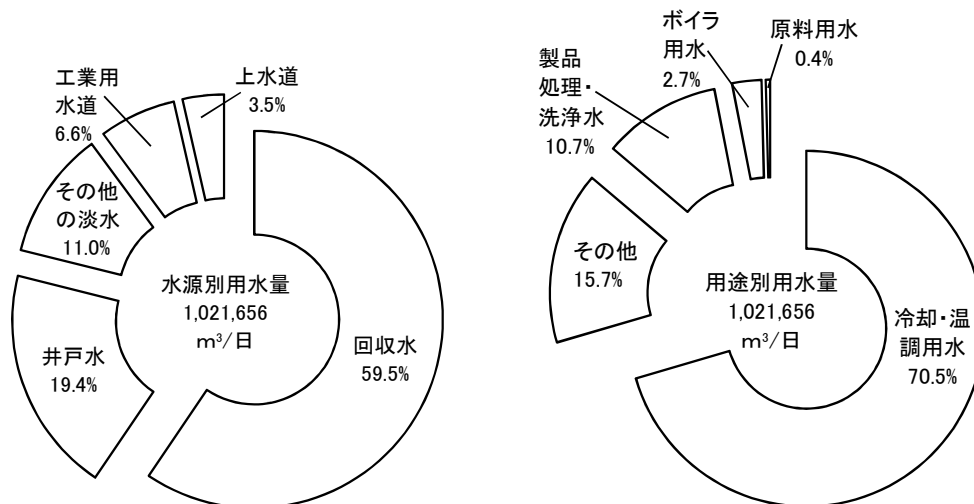


用途別にみると、冷却・温調用水が72万163m<sup>3</sup>（構成比70.5%）で最も多く、次いでその他16万389m<sup>3</sup>（同15.7%）、製品処理・洗浄用水10万9725m<sup>3</sup>（同10.7%）、ボイラ用水2万7276m<sup>3</sup>（同2.7%）、原料用水4103m<sup>3</sup>（同0.4%）の順となりました。

（※）工業用水道があるのは、彦根市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町、および多賀町です。

【図－37、P.44・45の表 参照】

図－37 水源別・用途別用水量の構成比

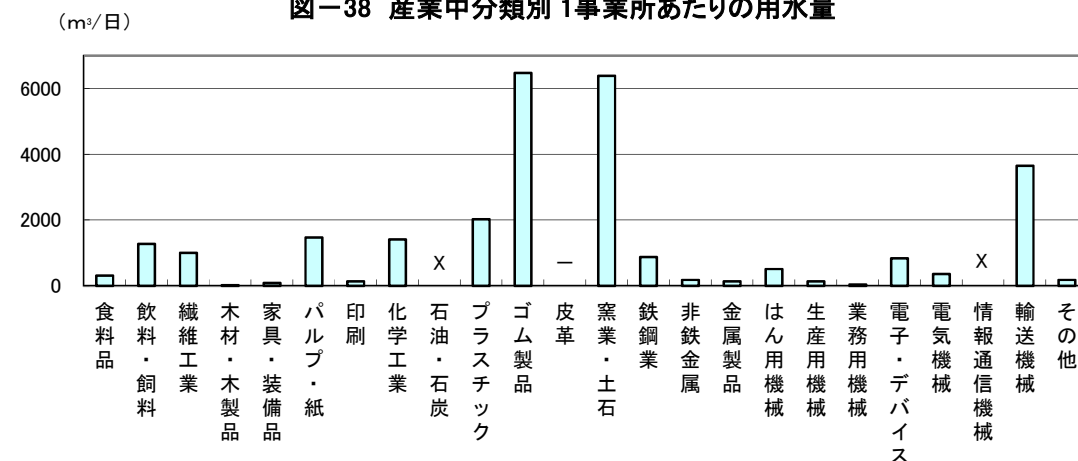


また、産業別にみると、窯業・土石が26万1966m<sup>3</sup>（構成比25.6%）で最も多く、次いでプラスチックが21万9665m<sup>3</sup>（同21.5%）、輸送機械が16万4140m<sup>3</sup>（同16.1%）の順となりました。この上位3産業で全体の6割以上を占めています。

1事業所当たりの工業用水量(1日当たり)をみると、ゴム製品が6470m<sup>3</sup>で最も多く、次いで窯業・土石が6389m<sup>3</sup>、輸送機械が3648m<sup>3</sup>、プラスチックが2015m<sup>3</sup>、パルプ・紙が1462m<sup>3</sup>の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－38、P.44・45の表 参照】

図－38 産業中分類別 1事業所あたりの用水量



(参考) 産業中分類別製造品主要品目表 (品目番号順) ~滋賀県で製造している主な品目~

産業中分類	品目番号	品目名	産業中分類	品目番号	品目名
09 食料品	097212	和生菓子	21 窯業・土石	211319	その他のガラス製加工素材
	097919	他に分類されない菓子		211712	ガラス長繊維、同製品
	099211	即席めん類		212211	生コンクリート
	099711	すし、弁当、おにぎり		212919	他に分類されないセメント製品
	099939	その他の製造食料品		214413	ファインセラミック製IC基板、ファインセラミック製ICパッケージ
10 飲料・飼料	101111	炭酸飲料	22 鉄鋼業	221148	特殊鋼磨床鋼(幅600mm未満でコイル状のもの)
	101114	茶系飲料		225111	機械用鉄鋳物
	102211	ビール		225411	鍛工品
	102212	発泡酒		229111	鉄鋼切断品(溶断を含む)
	102419	その他の蒸留酒・混成酒		229211	鉄スクラップ加工処理品
11 繊維工業	111229	その他の化学繊維	23 非鉄金属	232211	アルミニウム再生地金、アルミニウム合金
	115711	プレスフェルト生地(ニードルを含む)、不織布(乾式)		233212	アルミニウム押し出し品(抽伸品を含む)
	119312	タフテッドカーペット		234113	銅被覆線
	119412	合成繊維帆布製品		234114	巻線
	119919	他に分類されない繊維製品(ニット製を含む)		239911	銅・同合金粉
		122212		特殊合板(集成材を除く)	244219
12 木材・木製品	122311	集成材	24 金属製品	244411	鉄骨系プレハブ住宅
	122411	住宅建築用木製組立材料		244519	その他の建築用金属製品
	123211	木箱		244619	その他の製缶板金製品
	129111	薬品処理木材		245113	アルミニウム製飲料用缶
		131112		木製流し台・調理台・ガス台(キャビネットが木製のもの)	25 はん用機械
13 家具・装備品	131211	金属製机・テーブル・いす	253213	エレベータ・エスカレータの部分品・取付具・附属品	
	131215	金属製棚・戸棚	253322	コンベヤ	
	139111	事務所用・店舗用装備品	253329	その他の物流運搬設備	
	139211	窓用・扉用日よけ	259411	ラジアル玉軸受(軸受ユニット用を除く)	
		142211	外装用ライナ(段ボール原紙)	26 生産用機械	
14 パルプ・紙	143114	積層加工紙	262141		建設機械・鉱山機械の部分品・取付具・附属品
	145311	段ボール箱	267111		ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置
	145411	印刷箱	267211		フラットパネルディスプレイ製造装置
	145419	その他の紙器	269919		その他の生産用機械器具
		151111	オフセット印刷物(紙に対するもの)		27 業務用機械
15 印刷	151211	とつ版印刷物	272311	自動販売機	
	151212	おう版印刷物	273211	はかり	
	151311	紙以外のものに対する印刷物	274112	病院用器具、同装置	
	152112	フォトマスク	274311	医療用品	
		163529	その他のプラスチック	28 電子・デバイス	
16 化学工業	164414	溶剤系合成樹脂塗料	284112		フレキシブルプリント配線板
	164511	一般インキ	284211		プリント配線実装基板
	165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	289913		シリコンウエハ(表面研磨したもの)
	169412	セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤	289929		他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路
		172111	潤滑油(購入した鉱・動植物油によるもの)		29 電気機械
17 石油・石炭	174111	アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材(アスファルトブロック、タールブロックを含む)	293213	エアコンディショナ	
	179929	他に分類されない石油製品・石炭製品	293219	その他の空調・住宅関連機器	
			293912	理容用電気器具	
		299912	太陽電池モジュール		
18 プラスチック	182111	包装用軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満で軟質のもの)	30 情報通信機械	301911	
	182112	その他の軟質プラスチックフィルム(厚さ0.2mm未満で軟質のもの)		302319	その他の電気音響機械器具
	182113	硬質プラスチックフィルム(厚さ0.5mm未満で硬質のもの)		302322	電気音響機械器具の部分品・取付具・附属品
	182511	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品(切断、接合、塗装、蒸着めっき、パフ加工等)		303411	印刷装置
	183111	電気機械器具用プラスチック製品		303412	印刷装置の部分品・取付具・附属品
		191112		小型トラック用タイヤ	31 輸送機械
19 ゴム製品	191113	乗用車用タイヤ	311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	
	193312	ゴムローラー	311312	自動車用ディーゼル機関(ディーゼルエンジン)	
	193319	その他の工業用ゴム製品	311315	駆動・伝導・操縦装置部品	
	199311	更生タイヤ用練生地	311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	
		204111	紳士用革靴(23cm以上)	32 その他	
20 皮革	207211	なめし革製ハンドバッグ	329311		バレット
			329713		眼鏡レンズ(コンタクトレンズを含む)
			329913		人体安全保護具、救命器具
			329919		他に分類されないその他の製品